

経済学における「批判」と「擁護」

専修大学 野 口 旭

1 経済学における二つの視点

今から十年少し前になるが、『経済学は現代を救えるか』といういささか仰々しいタイトルのインタビュー集を何気なくめくっていたときに、小宮隆太郎氏が答えている部分の中の、あるやりとりに目が釘付けにされたことがある。インタビュアーは、斎藤精一郎氏であった。小宮氏は斎藤氏に、経済学の基本的な考え方とは何かと問われて、次のように答えていた。

「経済学の基礎は、個々の経済主体の行動を理解するミクロ理論であり、ついでマクロ理論については景気とか国際収支とか全体の範囲をおさえてものごとを考えることだ。」

斎藤氏は、その小宮氏の言葉を聞いたときの感想を、次のように書きしるしている。

[私にはとても常識的で当たり前のことだと思えた。私は大経済学者がなぜこんな簡単で初歩的なことを話し続けるのか理解できなかった。]

しかし小宮氏は、斎藤氏の不審な表情を察してか、次のように述べたという。

「こうしたことが経済学の一番肝心なことで、ケインズがどうかマネタリストがどうかの議論は全く別だ。この経済学の考え方の習慣がついた人が経済問題を考える資格がある。それがなかなかないんだよ。本当になんだよ。」

実はこの斎藤氏の小宮氏へのインタビューは、当時の日米を代表する三十数人の経済学者を選んで、斎藤氏が行ったインタビュー企画のうちの一つである(斎藤、1981、120-129ページ)。当時はケインズ批判が最高潮のところで、特にアメリカでは、合理的期待形成理論がアカデミズムを恐るべき勢いで席卷しつつあった。したがって、アメリカの経済学者へのインタビューの中では、ケインズを捨て去るべきか、それとも守るべきか、あるいはマネタリズムや合理的期待形成理論をどうとらえるかなどといった「熱い」話題が、紙面のほとんどを占めていた。そのような雰囲気の中では、小宮氏のこの言葉がひときわ間の抜けたもののように感じられたの

はいたしかたのないところであり、斎藤氏が不審な表情をしたのも無理からぬことである。実際、これを最初に読んだときの私自身の印象も、この斎藤氏の感想とほぼ同じだったように記憶している。しかし、今となってみると、このときの小宮氏がなぜあえてこのような発言を行ったのか、私には非常によく理解できる気がするのである。そしてそれは、経済学というものについて、私なりに多少とも成熟した見方ができるようになった証拠ではないかとひそかに思っている。

前置きが長くなってしまったが、本稿の目的は、平井俊顕氏と私が共同で編集した著書『経済学における正統と異端』（平井・野口、1995。以下『正統と異端』と略記する）に対する塩沢由典氏の書評（塩沢、1996）における、私への批判に答えることにある。私が冒頭でこの小宮氏と斎藤氏とのやりとりを長々と紹介したのは、それが塩沢氏の批判に対して申し開きをするという本稿の課題と大いに関連すると考えているからである。

私は、さまざまな経済理論を評価したり、あるいは経済学の進歩について考えようとするとき、常に二つの視点が必要であると考えている。その一つは、経済学のこれまでの理論的進展が築き上げてきた、すべての経済学者にとっての共有財産であるような知的資産とは何であるのかを確認するという視点であり、もう一つは、既存の理論体系の何が問題であり、どこが不十分なのかを見極めるという視点である。科学の進歩というものが、ポパーが述べているような仮説体系の無限の改訂によって実現されるものであるとすれば、この二つの視点は、単に経済学においてだけでなく、おそらくすべての科学的実践の中において要求されているはずである。実際、自然科学の多くの領域では、これまでの科学研究の成果として受け入れられるべきものを確認し、その成果をさまざまに応用するという工学的研究と、これまでの研究では十分に明らかになっていない事柄を明らかにするための理論的・実証的研究とが並行して進められている。原理的には、経済学でもやはり、このような二つの種類の研究が（その間の境界は不鮮明であるとはいえ）存在する。具体的にいえば、これまでの経済学研究の成果に基づいて、さまざまな経済現象を解釈・予測したり、経済政策を評価したりする研究と、経済現象にかかわる新たな知見＝経験的命題を導出し、それを確証するための研究の両方が存在している。重要なのは、この二つの立場は、それ自体矛盾するものではないにもかかわらず、既存の理論的成果に対する場合には全く正反対の心理的スタンスを要求するという点である。私が本稿の表題に掲げた「擁護」と「批判」という言葉は、実はその二つの立場を表している。

われわれが『正統と異端』の序章で強調し、また私が本書をめぐる合評会報告（野口、1995b）でも主張したとおり、経済学には過去および現在においてさまざまSRP（Scientific Research Program, 科学的研究計画）が対立しつつ共存してきたが、経済学の理論的進展の多くはそうしたSRPの競争を通じて実現されてきた。たとえば、ケインジアンなりマネタリス

トなりといった異なったSRPに依拠する集団が存在し、両者の間に経済現象の理論的解釈その他に関しての対立が存在するとすれば、それは対立の原因となっている問題に関して、経済学者全体の間にはまだ共通の合意が存在していないことを意味する。こうした対立がどのような形で収束するにせよ、その過程においては、それぞれの立場を正当化するための多くの理論的・実証的研究が行われ、その結果として多くの新たな知見が得られることになる。そしてそれらの中の一部は、特定のSRPを越えて受け入れられ、すべての経済学者にとっての共通の知的財産となる。

現代の経済学の多くの部分は、二百年以上にわたる経済学の歴史の中でさまざまなSRPの対立・盛衰を越えて生き残ってきた、こうした「共通の知見」の集積であると考えられることができる。つまり、経済学には、さまざまな学派・SRPの対立だけでなく、それらを越えた共通の基盤が存在しているのである。実際、SRP間にそのようなある種の「合意」（＝問題に対する共通の理解）が存在しなければ、両者は互いに「共約不可能」となり、「対立」それ自体が存在し得なくなるであろう。

本稿でのちに詳述するように、私は、経済学者を名乗るすべての人々は、その理論的立場がいかなるものであれ、こうした意味での「共通の知見」を、とりわけ経済学の外部の「無理解」から擁護する職業的義務を負っていると考えている。もちろん、どのようなものがこの「共通の知見」に属するののかについては、さまざまな考え方がありうるし、SRPによっても異なるであろう。しかし私は、それは確実に存在すると考えている。というのは、もしそのような最低限の共通理解すら存在しないのであれば、さまざまな知的枠組みを「経済学」という同じカテゴリーでくくることが自体が無意味となってしまうはずだからである。そして、私の見るところ、小宮隆太郎氏は、このような意味での経済学の「共通の知見」に依拠して、「経済学への無理解」に対する闘いを意識的に行ってきた代表的な経済学者の一人である。私が冒頭で小宮氏の言葉を引用したのは、それがこうした小宮氏の立場を象徴的に示しているように思われたからである。

ところで、こうした問題の存在は、私自身の中では、上で紹介した私の合評会報告（野口、1995b）のモチーフとなるもう一つのテーマとして位置付けられていた。私がそこで、新古典派としてくくられている理論のある部分をあえて擁護したのは、そのためである。よって私は、私の議論が塩沢氏の批判を招いたのだとすれば、私の議論の中に伏在していたこの側面に違いないと考えている。なぜならば、次節で述べるように、経済学の進歩のためには支配的な理論ないしはSRPへの批判が必要だとする点では、私の立場と塩沢氏の立場とは、その方向性としては異なるものではないと、少なくとも私自身は考えているからである（もちろん、その批判の体系的な徹底性において大いに異なるという塩沢氏の批判は甘んじて受け入れるつもりでは

あるが)。そうだとすれば、塩沢氏の批判に答えるために、本稿で私が行うべきことは、私自身のもう一つの関心事である「経済学における共通の知見」とは何であり、なぜそれを擁護する必要があるのかについて、より詳しい説明を展開してみせることであろう。それによって、私の考え方が塩沢氏のそれとどこで最も鋭く対立するのか、あるいはしていないのかを、より一層明確にすることができるものと思われる。

2 なぜ「異端」が必要か

原理的にいえば、すべての科学の進歩は、既存の理論的枠組みへの「不満」ないし「批判」から始まる。科学とは、混沌とした現実を抽象化することによって、現実中存在する現象の間の依存関係をわれわれにとって理解可能なものとする試みである。したがってそれは、いかに複雑かつ精緻なものであったとしても、現実を特徴付けている事象の一部を反映した「模型」以外のものではあり得ない。現実を理論として抽象化することの背後には、現状の知識の範囲では取り扱い不可能な現実をその対象から排除するという操作が必ず必要になる。その意味では、科学的分析とは、本質的に「光の当たっている場所で鍵を探す」（塩沢、1996、32ページ注2）という類のもの以外ではあり得ないのであり、したがって必然的に、残りの「光の当たらない」部分は理解不可能な闇の領域として放置されたままになる。科学の進歩とは、既存の理論の批判的拡張によって、「光の当たる」部分、すなわち理論によって理解可能な領域を徐々に拡大し、このような闇の領域を少しでも狭めていこうとする科学者の努力の成果である。

以上は、科学の進歩にとっては、既存の理論に対する批判的認識の存在が必要不可欠であることを示唆している。つまり、既存の知識の体系では、現実のいかに狭い領域にしか光を当てることができないのか、あるいはその光をいかに不十分にしか当てられないのかという不満が、あらゆる科学的実践にとっての出発点であるべきなのである。逆に、既存の理論の中に問題点を見出し得ず、それに対する批判的視点をもち得ないところには、科学の進歩はあり得ない。なぜならば、そこには現実を理解可能なものにするための知識の拡大をもたらすような既存の理論の拡張や再構築を行う動機は存在しないはずだからである。

経済学は科学の一領域なのであるから、ここで述べたことは経済学にもそのまま当てはまる。つまり、既存の経済学の体系が、現実の複雑な経済現象を分析するにはいかに不十分なものかという意識を欠いたところには、経済学の進歩はあり得ない。したがって私は、既存の支配的経済学に対する批判的視点を広い意味での「異端」と呼ぶとすれば、そのような「異端」の存在は、経済学の進歩にとっては必要不可欠なものと考えられる。この点については、塩沢氏も同様な主旨の事柄を、根岸教授の方法論へのコメントとして提示されている（塩沢、1996、7ページ）。

実際、アダム・スミスによる重商主義批判、ワルラスやジェヴォンズによるイギリス古典派経済学批判、ケインズによる「古典派」批判などを取り上げるまでもなく、経済学における多くの革新が、既存の正統的・支配的思考に対する（その当時の）異端の側からの革命ないし闘争という形態を通じて行われてきたことは、われわれが『正統と異端』の序章で強調しておいたとおりである。このような革命的な変化が今後の経済学において生じる可能性があるのかどうかはさだかではないが、こうした図式それ自体は、おそらく現代においても本質的にそのままの形で当てはまるように思われる。たとえば、1980年代における重要な理論的革新の一つであるゲーム理論は、経済主体間の戦略的意思決定という重要な経済事象を無視してきた従来の新古典派理論への批判と考えることができるし、同じく1980年代を席卷した国際貿易の「新理論」は、不完全競争と収穫逓増という「より現実的」な仮定に基づいて、伝統的な新古典派国際貿易理論の「常套的」推論を批判する試みと考えることができる⁹⁾。

もちろん、こうした新たな理論による伝統的・支配的理論への批判が、どの程度の妥当性を持ち、実際に経済学そのものをどの程度まで変化させ得るのかを冷静に判断するためには、多少の時間の経過が必要である。というのは、一時的なブームの中では、理論の分析的意義は常に過大評価される傾向があるからである。その傾向は、以前の合理的期待形成理論のブームの時にもみられたし、私の個人的見解では、それはゲーム理論や国際貿易の「新理論」においてもみられる。しかし重要なのは、そのような新たな理論的展開のある部分は、枝葉をそぎおとされつつ、確実に「共通の知見」すなわち経済学者全体にとっての共通の知的財産の一部を構成することになるだろうという点である。事実、たとえば国際貿易の「新理論」についていえば、不完全競争および収穫逓増下の国際貿易に関する題目は、1980年代後半以降に出版された国際経済論・国際貿易論のテキストでは、すでにおなじみのものになっている。

付言しておけば、経済学（あるいは科学全般）の進歩に関する以上のような私の見方は、科学の進歩は、SRPの対立とは無関係に、もっぱら「孤立した天才」によってもたらされるとする川俣雅弘氏の見解（本『月報』49ページ）とは鋭く対立する。上で挙げたいくつかの例からも明らかのように、新しい理論ないしはSRPが科学者集団における「共通の知見」としての地歩を確立することは、旧来の支配的理論ないしはSRPに対する優越性を示すことなしには（すなわちSRP間の対立なしには）不可能である。川俣氏が「孤立した天才」の例として取り上げているチューネンやゴッセンのケース（51ページ注8）は、後世からみていかに革新的な理論であっても、その当時の支配的理論に対する優越性を示すことができない限り、その存在は無に等しい（つまり科学者集団における「共通の知見」にはなり得ない）ことを示す格好の例であるように思われる。

以上に述べてきたことからおそらく明らかになっているように、経済学の進歩のためには、

支配的な理論ないしはSRPへの批判的視点、いわば「異端」の視点が必要と考えている点では、私の立場は塩沢氏のそれと大きく異なるものではない。もし違いがあるとすれば、それは、現代の支配的経済理論＝新古典派経済学の問題点はどこにあり、それをどの点で、どのような方向で改善、解体、拡張、ないしは再構成すべきかに関するヴィジョンおよび戦略といった事柄についてであろう。この点に関していえば、塩沢氏がさまざまなところ（たとえば塩沢(1990)など）で提示されている新古典派批判の諸論点、および氏による「現代古典派経済学」のヴィジョンのうち、いくつかのものは私にとっても非常に納得および共感できるものであり、いくつかのものはそうではない。

たとえば、塩沢氏がかねてからその重要性を主張されている概念の中には、「制限された合理性(bounded rationality)」や「複雑系」というものがある。経済学の現状が、本質的に慣習によって秩序付けられざるを得ないような人間社会の行動原理を十分に解明するに至ってはいない（すなわち理解不可能なものとして「闇」の領域におきざりにしてきた）ことは明白である。したがって私は、多くの知的努力がこの方向の研究に向けられるのは、非常に望ましいことと考えている。事実、こうした問題領域に関する関心の渦は、すでに多くの経済学者を巻き込みつつあり、その研究基盤は国際的にも急速に拡大しつつあるのを認めることができる。塩沢氏がかなり早い時期から、わが国の経済学者としては（私の知る限り）唯一、このような問題の所在とその重要性について注意を喚起し続けてきたことは、氏の視点の鋭さを端的に示すものであるように思われる。

逆に、塩沢氏の主張の中で私にとって納得しがたい最大のものは、「均衡」概念批判、より限定すれば一般均衡理論への批判である。私は、経済を一つの相互依存的なシステムとしてとらえるという一般均衡理論の基本的な思考枠組みの有効性は、個々の経済主体が最適原理によって行動しているかどうかという問題には依存しない（すなわち後者が成立しない限り前者も成立しないというわけではない）と考えている。私はむしろ、「一般均衡」という概念は、上で述べてきた、あらゆる経済学者が準拠すべき「共通の知見」であると考えている。私がそう主張するのは、一般均衡的な考え方に通じていないことからの外れな結論を導く結果になっている経済論議の実例を、数多く知っているからである。この点については、すでに以前の合評会報告において、若干の例を挙げて言及している（野口、1995b、16-17ページ）。

以上のように、塩沢氏の主張は、私にとって、ある部分はきわめて傾聴に値するものであり、ある部分は納得しがたいものである。しかしながら、これまで述べてきた理由から、私自身は、塩沢氏と同様に、「異端」としての立場を保持したいと（少なくとも主観的には）考えているのである。

もちろん、人はそれぞれの資質と能力の範囲の中のことしか成し得ないわけであるから、私

にできることは限られている。その点について簡単に述べておけば、私はこれまで、国際貿易の理論史という領域の中で、主流派の外側で展開されてきた（あるいは忘れ去られてきた）流れを現代的に再構成し、その意義を明らかにするという作業を、自らのテーマの一つとして定めてきた。いうまでもなく、私のこの課題は、「経済理論の歴史的発展は真理に向かっての一方的な前進ではなく、また現在において支配的な理論が、あらゆる点において、無視されてきた過去の理論よりも優れているとはかぎらない」（根岸、1981、12ページ）、そうであるがゆえに、「継承すべき重要なことが誤って見捨てられてはいないか、そのような点を補って新しい理論をさらに充実したものにするにはどうすればよいかを考えていくことが重要である」（『正統と異端』、終章、337ページ）という根岸教授の方法的示唆に影響を受けたものである。したがって、『正統と異端』に対する書評の中で塩沢氏が詳細に展開されている「現代古典派経済学」の観点からのリカードウ貿易論の再構成は、実際のところ、単に方法的視角だけではなく、分析視角それ自体も、これまでの私自身の関心・手法と重なる部分が非常に多い。

塩沢氏は、『正統と異端』における拙章（第12章）への批評の中で、「なぜ野口氏自身、正統的・支配的立場からの解釈を越えて、リカードウという古典に対し、氏自身の異端的な、あるいは現代貿易理論に欠けている視点を提出しないのであろうか」（塩沢、1996、7ページ）という批判を私に対して投げかけられている。もしこの批評が、『正統と異端』の拙章のみに向けられたものであるとすれば、私はこれを甘んじて受け入れるしかない。しかし、もし私に私自身の別の仕事を言及することが許されるとするならば、この塩沢氏の批判に対して、多少の抗弁が可能になる。たとえばそれは、『世界経済論』（森田桐郎編著、ミネルヴァ書房、1995年）の第2章「国際貿易の伝統理論」（野口、1995a）である。

私はそこで、リカードウの理論は本来、商品の国際価値（＝交易条件）と各国労働の国際的評価（＝国際的賃金格差）の双対的な決定原理の枠組みを与えたものであったにもかかわらず、J.S.ミル＝マーシャル＝エッジワース以降の貿易理論の主潮流の中では、前者すなわち交易条件の決定理論という側面のみが展開され、各国労働の相対的評価というリカードウ理論の後者の側面は、シーニョア、マルクス、マンゴルト、名和統一といった少数の例外を除いて、継承されることなく忘却の淵に追いやられたことを明らかにした。そして同時に、国際的賃金格差というリカードウ本来の課題に対して唯一大きな知的関心を払ってきた、名和統一を先駆とする日本の国際価値論の意義を（批判的に）再評価し、さらにその国際価値論の混乱の原因となってきた「国民的生産性の格差」概念の意味を、グレーム(Frank D. Graham)によって提起された「連結財」という概念を用いて整理した。

以上のように、私は、「正統的・支配的立場からの解釈を越えて、リカードウという古典に対し、異端的な、あるいは現代貿易理論に欠けている視点を提出する」という課題を、理論史

的概説という体裁をとりつつも、私なりのやり方では実行してきたつもりである。そして、リカード理論の核心部分でありながら、現代の新古典派国際貿易理論が十分に取り扱い得なかった（つまり退行的となってきた）最大の問題は、各国の賃金格差の存在とその説明にあるという塩沢氏の主張（塩沢、1996、11-15ページ）については、私自身は全く異論がないどころか、まさしくそのとおりであると考えている²⁾。『世界経済論』の第2章における私自身の基本的モチーフが、まさにその問題の（理論史的な）説明にあったことは、上の簡単な要約からも明らかであろう。

3 なぜ「擁護」が必要か

私の立場と塩沢氏の立場が最も鋭く対立する点は、私が経済学の伝統的知識のある部分（私のいう「共通の知見」）をとときには擁護する必要があると強く考えているのに対して、塩沢氏は（おそらく）その必要性を私ほど強くは認めていないというところにある。私がこのような「擁護」の必要性を主張するのには、消極的理由と積極的理由がある。

3-1 既存の理論の「擁護」のための消極的理由

既存の理論を擁護する消極的理由は、たとえ不十分であることが明らかな理論枠組みであったとしても、それを越える理論を手にしないう限り、われわれには当面はその不十分な理論枠組みを用いて推論する以外の選択はない、という事情に基づいている。多くの科学史的研究が指摘しているように、科学理論の棄却は、常識的な意味での反証、すなわち現実との不適合性の顕在化によって実現されるのではなく、より優れた科学理論の出現によって実現される。逆にいえば、たとえ現実との適合性が不十分な理論であったとしても、それにとってかわる理論が存在していなければ、それを尊重するしかないというのが科学の現実なのである。前節でも述べたように、経済学の現状は、経済現象の複雑性を説明するという課題の難しさを考えれば、きわめて乏しい分析用具を与えるものにすぎない。しかし、もしその乏しい武器すらもあえて放棄してしまうとすれば、それはいわば猛獣と素手で戦うに等しい。

一例として、新古典派の貿易理論、すなわちHOS理論について考えてみよう。各国間の所得格差を示すものとして塩沢氏が挙げているデータ（塩沢、1996、13ページ、第4表）を一瞥しただけでも明らかなように、HOS理論から導き出される命題、たとえば要素価格均等化定理などが、現実の世界にそのままの形で成立しているなど考えるのは、とてつもなく愚かなことである。それにもかかわらず、それが多くの国際経済学者にとっての「共通の知見」であり続けているのは、国際貿易が各国の要素所得の分配に与える効果という問題に関しては、現状ではHOS理論以外には信頼するに足る推論の枠組みが存在していないからである。

古典派貿易理論と新古典派貿易理論の内容は完全に共約可能ではないから、古典派が没落し、それにかわって新古典派が支配的地位を確立する中では、古典派から「継承すべき重要なこと」が「誤って見捨てられてしまった」可能性がある。塩沢氏が取り上げている国際的賃金格差という事柄も、その「見捨てられた」問題の一つと考えられる。すでに述べたように、私は、経済学の歴史を研究することの意義の一つは、このような問題を掘り起こすことによって「現代理論に欠けている視点を提出する」というところにあると考えており、私自身それを実践してきたつもりであるから、私と塩沢氏の間には、その点の認識に関してはおそらく大きな立場の相違は存在しないであろう。私が塩沢氏と明らかに異なると思われるのは、私はだからといって新古典派が古典派（あるいはネオ・リカーディアンのようなその現代版）によって完全にとっかわられるべきとは判断していないというところにある。

私が以前の報告の中で論じたように（野口、1995b、10-12ページ）、理論と理論の間の優劣を判断する場合の基準の一つは、どちらの理論がより豊富な有意義な新しい知見、具体的には経験的命題を生み出すのかというところにある。その点に関していえば、新古典派は確かに古典派の持つ重要な洞察のいくつかを捨て去ったが、逆にそこでは古典派では対象外であったより多くの問題が新たに取り扱い可能になったのであり、もしこの後者の側面を無視するとすれば、それは明らかに片手落ちである。たとえば、HOS理論の焦点である貿易と所得分配との関連性という事柄は、そうした新古典派が新たに築き上げた問題領域の一つと考えられる（野口、1995b、12ページ）。

もちろん、新古典派が得意とする領域に、一度は退行的であったように見えた古典派が防備帯（protective belt）を強化することによって参入し、巻き返して成功するとことも十分にあり得る。ネオ・リカーディアンら現代古典派による新古典派批判は、まさにそうした反攻の試みととらえることができるし、資本理論や国際貿易理論などのいくつかの領域では、それは一定の成果をおさめているともいえる。国際貿易理論に関していえば、HOS理論の常套的な結論があてはまらないさまざまなケースが、スティードマンに代表されるネオ・リカーディアンによって明らかにされている⁹⁾。しかし、私の個人的な判断によれば、ネオ・リカーディアンの理論的な展開の多くは、新古典派の批判としてのその反例（counter example）の提示という課題によって動機付けられており、新古典派を凌駕する代替的な理論体系の提出に成功しているとは必ずしもいえない。私が報告の中で論じたように（野口1995b、17ページ）、「新古典派」を「凌駕する」ような理論体系とは、「新古典派」を部分理論（＝特殊ケース）とするような包括的な体系でなくてはならないが、私はネオ・リカーディアンの理論体系は、将来的にはともかく現状ではそのような意味での一般性を持っているとは考えていない⁹⁾。おそらくこのような印象は、党派的な立場にはこだわらない多くの経済学者にとっても同様であろうと思

われる。だとすれば、既存の理論の不備や限界を十分に認識しつつ、より優れた理論が出現するまでの当面の間は相対的に信頼すべき方の理論に身をゆだねておくというのが、平均的な経済学者にとっての妥当な方針となるであろう。私自身にとっての判断の基準も、まさしくそうしたものである。

塩沢氏は、ネオ・オーストリアンの新古典派批判に対する私の評価に対して、「問題があるのに気付きながら、理論が対応できないがゆえに、みずからの殻に閉じこもり、問題の不在を強調する」ものという批判をされている（塩沢、1996、29-30ページ）。しかし、上のように論じたことで、私の真意は自ずと明らかになったと思われる。私がネオ・オーストリアンを批判し、新古典派をあえて（＝不十分と知りつつ）擁護するのは、ネオ・オーストリアンによる新古典派批判の多くが、おおむね批判のための批判にとどまっており、より多くの経験的な命題を導出するという意味で新古典派を凌駕するような代替的な理論体系を提出するという、積極的な批判にはなっていないと考えているからである。「限界革命」や「ケインズ革命」を想起すれば明らかなように、革命は、より「前進的」な理論が提示されたときにのみ成就されるのであり、単なる批判によってなされることは決してないのである。

3-2 既存の理論の「擁護」のための積極的理由

私はこれまで、たとえ既存の理論が不十分なものであることが明らかとしても、競合的理論よりも（少なくとも現状において）「よりました」である場合には、それを簡単に棄却することはできないという、いくぶん消極的な（よくいえばプラグマチックな）考え方に基づいて、「擁護の根拠」を明らかにした。しかし、実は私は、そこにはより強い意味での根拠が存在すると考えている。そして、私が支配的・標準的な理論ないしは思考枠組みの役割を肯定的に述べているとき、私の念頭にあるのは、むしろこの問題なのである。

ポール・クルーグマンが述べているように（Krugman, 1994c, preface, xiii）、物理学や生物学では真面目な本物の考察と「えせ科学（pseudoscience）」を区別する境界を容易に定めることができるのに対して、経済学では必ずしもそれが容易であるとは限らない。むしろ、それは多くの場合きわめて困難である。それは、経済学が人間自身を対象とする科学であることによる。われわれは、（根拠のないことながらも）自分自身をよく知っていると考えため、えてして答えはすでに自明であると考えがちになる。しかし実際には、（昔も今も）われわれが常識として納得している考え方の多くは、根拠があいまいで理にかなわない「俗説」ないしは「偏見」なのである。私は、経済学（あるいはすべての科学）の重要な役割は、こうした「俗説」や「偏見」の類が、実際にはきわめて理にかなわないものである根拠を、論理的に明確な形で示すことのできる道具を与えているという点にあると考えている。

他の科学的知識の領域についてみても、一般の人々が自分自身の常識的感覚や価値理念にそぐわない考え方を受け入れるようになるまでには、相当な時間が必要とされてきたことがわかる。それはたとえば、天動説が地動説によって克服されるまでの経緯や、進化論が生み出した（いまだに克服されていない）社会的影響などを想起すれば明らかであろう。こうした初期の科学者の多くは、さまざまな社会的偏見・抑圧と闘いつつ、自分たちの方法の正当性を社会に訴えて、「偏見」の「偏見」たるゆえんを人々に説き続けなければならなかった。幸いなことに、自然科学の多くの分野では、科学的方法に基づく「知見」から得られる成果が、次第に一般の人々の目にみえる形で現実化・具体化されるようになっていったので、科学者自らが「真の科学」と「えせ科学」を区別することに時間を費やす必要もなくなっていったのである。

残念ながら、経済学はいまだそのような状況には至っていないし、果たしてそのような段階に到達し得るのかも明らかではない。それは、多くの人々にとっては、「経済」という現象があまりにも身近すぎるために、自らの常識的感覚に反するような経済学的知見が、より一層受け入れがたいものに映るからである。しかし私は、むしろそうだからこそ、経済学者を名乗るすべての人々は、これまでの経済学の進歩によって何が解明されたのかを明らかにし、その観点からみた場合には一般の人々が抱いている「常識」のどこが誤りなのかを示す職業的義務を負っていると考える。つまり、天文学者が自らの学問を占星術から区別してみせなければいけないように、経済学者も「真の経済学」と「えせ経済学」を区別してみせなければならぬのである。

実際のところ、経済学の歴史は、そのことを（不十分ながらも）成し遂げてきたことを明らかにしている。たとえば、人々の利己心こそが調和的な市場秩序を生み出すとするアダム・スミスの市場理論や、貿易を行っている国々は相互に敵対しているのではなく相互に利益を与え合う関係にあるとするリカードウの比較生産費説は、当時の多くの人々にとっては、きわめて常識に反したものであったに違いない。また、そうした考え方に対する的外れな批判が現在でも（たとえば経済学に屈折した感情を持つ他の領域の社会学者などによって）繰り返されているところを見ると、これらは現在でも、一般の人々にとっては十分に常識はずれなのかもしれない。それにもかかわらず、その後の経済学の展開は、こうしたスミスやリカードウなどの考え方の（相対的な）正しさを人々に説得することに、ある程度までは成功してきたのである。

われわれは『正統と異端』の序章において、「過去の理論」が必ずしも「不完全な現在の理論」ではないことを強調した（16ページ）。しかしそのことは、他の分野の科学的進歩の過程と同様に、経済学の進歩の多くも、旧来の誤った考え方や不十分な考え方の克服の上に実現されたことを否定するものでは全くない。つまり、経済学の歴史は、「正統」と「異端」の闘いの歴史であると同時に、やはり「真の経済学」と「誤った経済学」の闘いでもあったのである。

しかし、クルーグマンが述べているとおり、「真の経済学」と「えせ経済学」の違いを人々に納得させることは、実際にはそれほど生やさしい仕事ではない。特に「えせ経済学」の方が人々の常識的な感覚により適合している場合には、それはより一層困難になる。また、誤りであることがとうの昔に明らかにされているような考えに、不注意にも経済学者自身がとらわれ続けている例なども、昔も今も数限りなくある。さらに、そうした古い誤った考えを、経済学の伝統的思考に対する根本的な挑戦であるかのように吹聴する（さながらピエロのような）例も、経済学の歴史の中には実に数多く存在しているのである。

私は最近、そのような事例の一つを、貨幣理論史の文脈の中で明らかにした（野口、1995c）。それは、「真正手形主義（real bills doctrine）」として知られているものである。この理論は、経済学の歴史の中では、通貨価値の変動（特にインフレ）の責任を通貨当局が回避するため口実としてさかんに用いられてきた。というのは、その理論によれば、貨幣供給量は民間の貨幣需要量によって決定されるものであり、したがって通貨当局によっては制御不可能だということがいえるからである⁹⁾。この理論の誤りは、19世紀初頭のいわゆる地金論争において、ヘンリー・ソートンやリカードウらの地金主義者たちが、この貨幣需要量そのものが通貨当局の設定する利率によって規定されるものであることを示すことによって、ほぼ完全な形で明らかにされていた。ところがその数十年後、トマス・トックは、この古い妄説を、あたかも貨幣数量説という正統的思考への根源的な挑戦であるかのように吹聴し、ついには銀行学派なる一派さえも作り上げてしまったのである。したがって、ヴィクセルがそのかなりのちに、累積過程の理論によって貨幣数量説に対峙する真の意味での異端の立場を確立しようとしたとき、彼は何よりも先に、自らの立場がトックのようなまがいものの異端とは全く異なるものであることを示すために、銀行学派に対する徹底的な批判を行わなくてはならなかったのである。

近年における同様な例は、前回の報告（野口、1995b）で私が若干の批判的言及を行った、レスター・サローやクライド・プレストウィッツらのいわゆる「戦略的貿易論者」においてもみられる。若干の注意が必要なのは、彼らの考え方は、1980年代における重要な経済学上の貢献の一つである、クルーグマンやヘルプマンらによる国際貿易の「新理論」と、表面的には類似しているものの、その内実においては全く異なっていることである。すでに述べたように、国際貿易の「新理論」とは、伝統的な分析ではあまり重視されてこなかった不完全競争と収穫逓増というケースに焦点を当てようとするものであるから、伝統的な貿易理論の結論それ自体を否定するものではあり得ない。両者の間に対立があるとすれば、それはどちらの立場が現実のより優れた近似であるのかという点にある¹⁰⁾。

それに対して、戦略的貿易論者の多くは、こうした理論的展開の文脈を正確にふまえることもなく、それを自分たちの直感を正当化するのに都合がいいように勝手に解釈し、（厚顔にも）

自分たちこそが伝統的貿易理論への果敢なる挑戦者であるかのように装い、そしてVIE (Voluntary Import Expansions, 輸入自主拡大) などの管理貿易や、アメリカのスーパー301条などの「攻撃的一方主義 (aggressive unilateralism)」を正当化し、それを後押しするイデオログとしての役割を果たしてきたのである。しかし実際には、このような人々の書いたものの多くは、比較優位という概念が理解できているのかどうかさえ疑われるような非経済学的な「俗説」に満ち溢れた、矛盾と破綻の塊なのである。そのことは、たとえばクルーグマンによるサローやプレストウィッツらへの反批判 (Krugman, 1994b) が完膚なきまでに明らかにしているとおりである。もう少し好意的に読んだとしても、彼らの主張の多くが、比較生産費説への常識的ながらも粗野な (=理論的には必ずしも説得的でない) 批判として古くから繰り返し行われている、リスト以来の保護貿易論の水準を大きく越えるものでないことは、自ずと明らかである⁷⁾。

もちろん、経済学の歴史の中には、誤った理論が長い間克服されることなく、正統的・支配的立場を占め続けていたような例があることも確かである。たとえばその一つは、貿易収支の調整は貿易財の相対価格の変化を通じてなされるとする、国際収支調整に関する「古典理論」である。この考えは、はじめはヒューム流の物価・正貨流出入メカニズムの一つの解釈として、のちには、本来は無関係なはずのマーシャル=エッジワース流の実物的貿易理論=オファー・カーブ分析から援用された思考様式が貨幣的な文脈の中で不当な形で用いられることによって (いわゆる「弾力性」アプローチ)、長らくこの領域における伝統的な知見であり続けてきた。国際経済学者の多くが、こうした考えの誤りを明確に認識するに至ったのは、第一次大戦後のドイツの賠償処理にかかわるケインズとオリーンの論争、いわゆるトランスファー論争においてである。ケインズはそこで、典型的な「古典理論」の論法を駆使してトランスファーの困難性を論じたが、オリーンはそれに対して、貿易収支とは資本 (購買力) の移転 (トランスファー) そのものによって規定されるのであり、相対価格の変化とは本質的な関連性を持たないことを指摘し、ケインズの推論の誤りを明らかにしたのである⁸⁾。

こんにちの国際経済学者の多くにとっては、貿易収支の均衡・不均衡とは、要するに一国の貯蓄・投資バランス (ISバランス) の問題である。このISバランスとは、資本が流出 (流入) すれば必ず同じだけの貿易黒字 (赤字) が出るという、国民所得の会計原則が規定するところの自明の理にすぎない。オリーンが指摘したのは、本質的にはまさしくそのことであった。しかし、この単純な真理に到達するまでに、実に多くの紆余曲折があったわけである。

いくぶん長々と例を挙げたが、私は要するに以下のように考えている。既存の支配的理論の欠陥や問題点を指摘し、それを乗り越えるような思考の枠組みをうちたてることが、経済学にとっての最優先の課題であることはいうまでもない。しかし、経済学を職業とする人々

には、実はもう一つの重要な仕事がある。それは、経済学における過去の偉大な先駆者たちが築き上げてきた知的財産としての「共通の知見」を守るという仕事である。より具体的にいえば、この「共通の知見」に依拠して、常識的な感覚に適合しているがゆえに人々が抱きがちな「俗説」や「偏見」を正していくことである。そして、こうした「俗説」や「偏見」に類する言説が流布されている場合には、敢然とした闘いを挑まなければならない。なぜならそれは、いわば占星術士によって天文学という神聖な学問領域を侵されていることに等しいからである。実際、リカードが地金論争においてイングランド銀行の理事たちを攻撃したとき、ヴィクセルがトゥークらの銀行学派に侮蔑的なまでの批判を加えたとき、そしてクルーグマンが戦略的貿易論者の議論をこきおろしているときに彼らが行っているのは、こうした意味での闘いなのである。また、同じ経済学者が不幸にもそうした「俗説」にとりつかれているような場合には、ケインズを教え諭したオリーンのごとくに、そのことを決然と指摘しなければならないのである。

これまでの経済学が築き上げた知識は、経済という複雑怪奇な現象を解明するにはきわめて不十分なものではあるが、それでも暗闇に蠟燭を立てるぐらいのことをしてきたに違いない。しかし、上に挙げた例のように、経済学の観点からは「俗説」や「偏見」以外の何物でもない言説が姿形を代えて繰り返し垂れ流され続けているのをみれば、それすらも決して十分に浸透しているわけではないことがわかる。私と塩沢氏の間で大きな認識の相違が存在するとすれば、おそらくそこではないかと思われる。

この点に関して付言しておけば、私は、経済学の伝統的知見の立場から「俗説」や「偏見」を正していくという、いわば「啓蒙的」な仕事の重要性を明確に認識している経済学者は、実はそれほど多くはないのではないかという感じを持っている。また、その種の書物は、既存の経済学の問題点を指摘する書物（代表的には、塩沢氏の『近代経済学の反省』や宇澤弘文氏の『近代経済学の再検討』といったもの）よりも、注目される度合いがより少ないように思う。

もちろん、こうした意味での啓蒙的な仕事によって大きな社会的影響力を勝ち得ている経済学者も（数少ないながらも）存在しないわけではない。国際経済学の領域でいえば、バグワティの一連の著作（Bhagwati, 1988; 1991）がすぐに思い浮かぶ。また、より最近の例でいえば、すでに何度も言及しているクルーグマン（Krugman, 1994a; 1994c）が挙げられる。しかし、もう一人忘れてはならない経済学者がいる。それが、本稿の冒頭に挙げた小宮隆太郎氏である。

おそらく小宮氏は、このような意味での「啓蒙」の必要性を強く自覚し、それを実際に一貫して実践されてきた、わが国では唯一の経済学者であろう。それは、小宮氏自身による以下の回顧からも明らかである。

「世間一般の「常識」と経済学的に考えて正しいと思われる考え方のギャップについては、私は経済学者の中では若いときからそのようなギャップに敏感な方であり、身近な各種の経済問題、つまりその時々日本経済で人々の関心を集めている経済問題について、世間一般（その中には通俗の常識に傾きがちな経済政策の担当者や一部の経済学者も含まれるが）の間違った経済「常識」を指摘して批判し、その問題についての経済学の正しい考え方を説くことは自分の使命であると考えてきた。ことに1960年代には当時の間違った「常識」ないし俗説を批判し、清算することに努め、「偶像破壊者」(iconoclast)と評されたこともある。」(小宮、1994、10ページ)

実際、小宮氏のこれまでの仕事、とりわけ政策担当者やエコノミストらとの論争の多くは、経済学の立場からの非経済学的な「俗説」への闘いであった。ごく最近の例でいえば、日本の經常収支黒字とISバランスをめぐる赤羽隆生氏やリチャード・クーとの論争などは、まさにそうしたものである。私は、国際貿易における比較優位であるとか、国際収支におけるISバランスなどというものは、あらゆる国際経済学者にとっての「共通の知見」であり、クルーグマン流に言えば「国際経済学の中でわれわれが絶対に間違いないと考えることのできる数少ないこと」⁹⁾ であると考えているが、こうした論争を見るにつけ、このような国際経済学の基本的な概念さえもいかに理解されることが少ないのか、そして小宮氏のような努力がいかに必要とされているのかを、つくづく痛感せざるを得ないのである。

塩沢氏は、『正統と異端』への書評において、「現在の標準的経済学が、一朝一夕に取って代わられるものではないだろう」という合評会報告における私の発言をとらえて、それを批判的に言及されている(塩沢、1996、8ページ)。ここで長々と論じてきたように、私は、経済学がこれまで築き上げてきた知識の体系というものは、確かに不十分なものではあるが、過去において一定の肯定的な役割を果たしてきたし、想像しうる将来においても同様な役割を果たし続けるであろうと考えている。私のこの発言の中には、私自身のそうした評価と判断が含まれている。

塩沢氏はまた、同じ批評の中で、こうした私のような考え方では「大きな理論的ブレイク・スルー」などは生まれるはずがない、と批判されている(塩沢、1996、33ページ注11)。すでに前節で述べたように、私自身は、異端であることの重要性は十分に認識しているつもりであり、その点については塩沢氏との基本的な立場の相違は存在しないと考えている。しかし、ここにあえて相違点を探し出すとすれば、私は同時に、ヴィクセルやケインズのような真の意味での「異端」と、異端を装っているだけの「えせ異端」を区別する必要性を(おそらく)塩沢氏以上に強く感じている。というのは、それを行わなければ、奇説・妄説の類が、経済学上の

重大な革新であるかのように受け取られかねないからである。そして私は、こうした「えせ異端」への批判は、既存の理論の欠陥を批判する場合よりもはるかに徹底して行われなければならないと考えている。

そのような私の立場から、塩沢氏の主張に若干の（印象に基づいた）批評を行うとすれば、塩沢氏は伝統的・正統的な経済学を批判することにもあまりにも急であるために、私が「えせ異端」と考えているような立場に、私よりもはるかに寛容であるように思われる。たとえば氏は、サローなどを批判する私の議論を（反）批判する文脈の中で、「貿易赤字に不満が噴出するのは、それが個別産業の苦境に直結しており、具体的には雇用の不安につながっているからである」と主張されている（塩沢、1996、29ページ）。貿易赤字の問題を失業問題と結びつける主張は、まさしくサローなどが得意としている「素朴ケインズ主義」的な論法であるが、これはいわゆる「失業の輸出」論（黒字の国は赤字の国に失業を輸出しているという議論）として知られている俗説であり、標準的な国際経済学の立場からは到底支持できるものではない¹⁰。私は、こうした言説こそ、すべての国際経済学者が口をきわめてまでも批判しなければならないものと考えているのである。

4 「批判」と「擁護」の両立は可能か

塩沢氏は、以下のように主張されている。

「競合的諸理論の対話は、しかし、なれあいのものでありえない。生きた個人が理論に携わるとき、かれは「あれか、これか」の選択を迫られる。幅ひろくさまざまな学派のよいところを折衷・総合しよう。こういうもくろみは、満たされざる期待に終わることが多い。人はみずからが選びとった立場から理論の展開を試み、自己のよって立つ基盤を他の理論的立場に対しあきらかにしなければならない。その上で相互に批判を投げかけ、自己の理論的立場を反省する必要がある。総合は、個人においてでなく、学問研究を行う共同体の中で試みられるべきことである。」（塩沢、1996、30ページ）

おそらく塩沢氏のこの言葉は、私の立場を「幅ひろくさまざまな学派のよいところを折衷・総合しよう」というもくろみを「個人において」行おうとするものとしてとらえ、それを批判しつつ、経済学の理論研究のあるべき方向を示唆したものであろう。しかし私は、現状の経済学の知識を少しでも改善し、それによって明らかにされる領域を少しでも拡大するという作業に携わっている経済学者にとって、それぞれの理論的立場を明確にし、その上で相互批判を行うことがきわめて重要であることについては、塩沢氏と意見を異にするものでは全くない。実際、

まさしくそれこそが、われわれが『正統と異端』において意図していた事柄であった（それが不十分なものに終わっているという塩沢氏の批判に対しては、素直に耳を傾けざるを得ないが）。

私はたしかに、これまで論じてきたとおり、既存の経済理論を一方で「批判」し、他方で「擁護」することが必要だと考えているが、それはここで塩沢氏が述べているような「折衷」や「総合」と同じものとは考えていない。また、この「批判」と「擁護」という表面的に相対立する心理的スタンスが、塩沢氏のいう「学問研究を行う共同体」の中ではなく、「個人」の中に存在することを、非難されるべきものとは思っていない。私はそれどころか、支配的理論に対する心理的距離がどうであれ、あらゆる経済学者は、およそ経済学者である限り、こうした二つの心性を持っていると考える。というのは、新古典派であれ、マルクス派であれ、現代古典派であれ、経済学という同一の範疇にあるからには、思考枠組みにおいて共通する部分が必ず存在するはずであり、したがって個々の理論領域でいかに厳しい批判や対立が存在しても、そこにはあらゆる理論的立場によって守りぬかれるべき共通の基盤（私のいう「共通の知見」）が存在するはずだからである。

たとえば、私の専門領域である国際貿易論についていえば、比較生産費説というものは、まさしくこうした意味での共通の基盤＝共通の知見である。根岸教授はかつてそれを、「学派の相違をこえてあらゆる経済学者が承認せざるを得ないもの」（Negishi, 1991, p.37）と呼んだが、比較生産費説を表現するものとして、私はこれ以上に適切な言葉を知らない。もちろん、私が『正統と異端』の拙章で言及したように（319ページ）、比較生産費説をどのように解釈するのかについては、新古典派、マルクス派、および現代古典派では、大きな相違が存在するだろう。また、塩沢氏も言及されているように（塩沢、1996、13ページ）、その解釈のあり方は、塩沢氏と根岸教授の間でも異なるであろう。しかし、その基本的な論理と、その概念の重要性に関しては、「あらゆる経済学者が承認せざるを得ない」のであって、それを承認しない者に対しては厳しい批判が向けられざるを得ないのである。私は、根岸教授によるサイガル流の不等価交換論＝貿易による不利益論への批判（Negishi, 1991）を、まさにそのような意味での批判としてとらえている。

同様な例は、私がかつて多大な影響を受け、また塩沢氏も言及されている（故）森田桐郎教授の論考「古典派国際分業論再考」（1977）にも見出すことができる。森田教授のそこでの主題は、リカードウ外国貿易論の読み直しを通じた、比較生産費説に関するJ.S.ミル以来の伝統的解釈への批判にあるわけであるから、その論考の基調が基本的に反正統派的なものであることはいうまでもない。しかし森田教授は、その考察の途上で、西川潤氏による比較生産費説に対する論難に対し、以下のような厳しい批判を加えている。

「なお、西川潤氏が『比較優位説』の難点の一つを次のように指摘しているのは、決定的に誤っている。『ポルトガルの商人は、服地も葡萄酒も自分の国で安く生産できるばあいには、なにも比較優位説の勧告にしたがってわざわざイギリスから高い服地を輸入するよりも、まず自分の国内で安い服地を買ってそれを売るだろう。したがって近代史上で自由貿易が、決して自由に実現したことがなかったのはまことに皮肉ではあるが、当然のことである。』（同氏『経済発展の理論』、日本評論社、155ページ）この説明は、『原理』第7章の第3セクションとの有機的関連において比較生産費の国際価格差への転化をあきらかにしているリカードウの論理構造を全然つかんでいない。ポルトガルが価格においてより高いイギリスの服地を買うわけなどもととなないのである。」（森田、1977、8ページ注24）

この西川氏の「比較優位説批判」は、いわばリカードウ以前の「絶対生産費説」の立場からの比較生産費説の批判であり、国際経済学者であれば（その立場が何であれ）批判せざるを得ないものである。したがって、ここでの森田教授の批判は、反正統派による正統派批判ではあり得ない。これは、国際経済学における「共通の知見」の立場からの、それを共有していない論者に対する批判なのである。以上のように、この森田教授においては、私のいう意味での「批判」すなわち伝統理論批判と、「擁護」すなわち伝統的知見の擁護が同居しており、その間に矛盾は全く存在していないのを見ることができる。

最後に、私の考える「批判」と「擁護」の同居の例をもう一つだけ挙げるとすれば、それはやはり根岸教授の諸論考ということになる。根岸教授にとっての経済学史研究とは、われわれが『正統と異端』の序章において述べたように（16ページ）、現在の支配的理論に対するオルターナティブを提供するためのものであり、あるいは塩沢氏が指摘するように（塩沢、1996、6ページ）、現在の通説の欠けているところを明らかにするためのものである。つまり、根岸教授の基本的立脚点は、支配的理論・支配的解釈への批判という、私（そしておそらく塩沢氏）が考える意味での「異端」のそれである。実際、エマニュエルの不等価交換論の意義に関するサミュエルソンへの批判（Negishi, 1991）、リカードウ貿易理論の通説的・新古典派的解釈に対する批判（『正統と異端』、344ページ）などが示すように、教授の研究のモチーフの多くが、新古典派が他の学派の問題提起の意義を無視し続けたことに対する批判、あるいは新古典派が過去の理論を自らの枠組みにあわせて一面的にとらえ続けたことに対する批判であることは明白である。

しかし私は他方で、根岸教授によってときおり発せられる、非近代経済学者の議論に対する（温厚な教授からは想像がつかないほどの）厳しい批判に目を向けざるを得ないのである。たとえばその一つは、マルクスの利潤率低下法則の不成立に関するいわゆる「柴田＝置塩定理」

の根岸教授による整理を批判した富塚良三氏の議論への反批判である（根岸、1993）。私は、この根岸教授による富塚氏への批判を、必ずしも新古典派ないしは近代経済学の立場からの非近代経済学（マルクス経済学）への批判とはとらえていない。というのは、柴田＝置塩流の単純な線形体系から考える限り、賃金財部門に生じた費用低下的な技術革新は利潤率を上昇させる以外にはないことは、新古典派であろうが、現代古典派であろうが、マルクス派であろうが、「あらゆる経済学者が承認せざるを得ないもの」だからである¹⁾。したがって私は、この根岸教授の富塚批判を、（厳しくいえば）「経済学者」から「非経済学者」への批判としてとらえるのである。そして、根岸教授がここで守ろうとしたものは、「新古典派」や「近代経済学」であるのではなく、「経済学の基本的なロジック」であると考えているのである。

かつて国際貿易の「新理論」によって伝統的貿易理論への批判を精力的に展開したクルーグマンは、その後、（同じく伝統的貿易理論を批判しているはずの）戦略的貿易論者たちを「経済の基本理論を踏み外してしまったものたち」（Krugman, 1994b）と呼び、それ以上に徹底した批判を行った。私は、クルーグマンらの展開した「新理論」の意義をそれほど高くは評価していないが、クルーグマンの戦略的貿易論者への批判に関しては、同意できないところはほとんどない。それはこれが、特定の学派的立場からの批判ではなく、この「経済の基本理論」の立場からの批判だからである。繰り返しを恐れずにいえば、私が擁護しようとしているのは、このような意味での「経済の基本理論」なのである。

新しい理論的領域を切り開くための闘い、すなわち「正統」と「異端」の闘いは重要である。しかし、「経済学」と「非経済学」との闘いは、ときにはそれ以上に重要である。これが、塩沢氏の批判に対する、私の反論である。

[注]

- 1) ゲーム理論の「新古典派批判」としての側面は、神取（1994）において強調されている。国際貿易の「新理論」と伝統的理論の対抗関係については、富浦（1995、第2章）において図式化されている。
- 2) 塩沢氏は、『正統と異端』における拙章への批評の中で、貿易後にニューメーラル財が両国で生産される保証はないから、「両国の賃金率は両国ラシャ部門の労働係数の逆数として得られる」（『正統と異端』、316ページ）という私のリカードウ・モデルの解説は正確ではないと批判されている（塩沢、1996、11ページ）。その部分の前後の文脈から明らかであると思われるように、私はこれを、両国に貿易が行われる以前のアウトルキーの状態に関して述べている。塩沢氏が論じているように（塩沢、1996、12ページ）、当然これは貿易後には（特殊なケース以外には）成立しない。しかし、その点についての詳しい説明を与えなかったことについては、たしかに私の側の非を認めざるを得ない。
- 3) ネオ・リカードィアンによるHOS理論の批判の諸論点については、高増（1991、第2章）において整理されている。
- 4) 塩沢氏は、新古典派の理論体系は、投入要素の代替性という「非現実的で脆弱な基礎の上に」打ち

立てられているがゆえに、要素代替性を仮定しない現代古典派の理論体系よりも一般性を持たないと主張されている（塩沢、1996、16-17ページ）。私は、理論体系の一般性とは、理論の前提それ自身の現実的妥当性ではなく、理論の前提から導かれる理論命題の経験的内容に即して判断されるべきと考えている。つまり、判断の基準は、投入要素の代替性を仮定した場合とそうでない場合では、どちらがより多くの経験的命題を引き出せるかということにおかれるべきなのである。その点に関していえば、古典派では所得決定の問題は生存費賃金のように外生化されていたが、新古典派では限界原理によって体系に内生化した（理論的に説明可能になった）ことは重要である。

- 5) これと類似したロジックが、インフレが通貨当局における金融政策の失敗によるものではないことの論拠として現在でもしばしば用いられていることは、1970年代前半の日本に生じたインフレーションの原因をめぐる小宮隆太郎氏と日銀の外山茂氏の論争においても示されている。この論争については、小宮(1988、第3章)を参照のこと。
- 6) 実際には、クルーグマンがまさにそうであるように（Krugman, 1994b）、「新理論」を展開したアカデミックな理論家たちの多くは、そこから引き出される理論命題（たとえば介入による経済厚生改善可能性など）の現実性については、正統的な国際経済学者たちに負けず劣らず懐疑的である。
- 7) クルーグマン（Krugman, 1994c）は、とうの昔に批判済みになっているはずの古い理論の焼き直しの興味深い同様の事例を、ほかにも数多く指摘している。
- 8) しかし、ハリー・ジョンソンの回顧録から判断する限り（1977、139ページ）、ケインズはその後もこの誤った「古典派的メカニズム」を頭の中から一掃することはできていなかったようである。
- 9) クルーグマンのこの言葉は、小宮氏によって引用されている（小宮、1994、222ページ）。
- 10) たとえば、小宮（1994、263-269ページ）を参照。
- 11) 付言すれば、柴田=置塩の定理は、マルクスの命題が「成り立たないケースがある」ことを示しただけであり、「常に成り立たない」ことを示したわけではない。これが成り立つケースを探求する試みは、他ならぬ根岸教授自身によって行われている（Negishi, 1989, Ch.6）。

【参考文献】

- Bhagwati, J. (1988) *Protectionism*, MIT Press.
- Bhagwati, J. (1991) *The World Trading System at Risk*, Harvester Wheatsheaf.
- 平井俊顕・野口旭（編）（1995）『経済学における正統と異端—クラシックからモダンへ—』昭和堂。
- ジョンソン、H. G. (1977) 「1950年代のケンブリッジ」『週刊東洋経済／臨時増刊』第4038号、135-148ページ。
- 神取道宏(1994)「ゲーム理論による経済学の静かな革命」岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』東京大学出版会、15-56ページ。
- 小宮隆太郎(1988)『現代日本経済—マクロ的展開と国際経済関係』東京大学出版会。
- 小宮隆太郎(1994)『貿易赤字・黒字の経済学』東洋経済新報社。
- Krugman, P. (1994a) "Competitiveness : a Dangerous Obsession," *Foreign Affairs*, Vol.73, pp.28-44.
- Krugman, P. (1994b) "Proving My Point," *Foreign Affairs*, Vol.73, pp.198-203.
- Krugman, P. (1994c) *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of*

Diminished Expectations, W. W. Norton.

森田桐郎 (1977) 「古典派国際分業論再考」 東京大学『経済学論集』第43巻3号、2-20ページ。

根岸隆 (1981) 『古典派経済学と近代経済学』 岩波書店。

Negishi, T. (1989) *History of Economic Theory*, North-Holland.

Negishi, T. (1991) "Samuelson, Saigal and Emmanuel's Theory of International Unequal Exchange," in S. B. Dahiya (ed.), *Theoretical Foundations of Development Planning*, 4, Concept, pp.37-49.

根岸隆 (1993) 「利潤および利潤率について—富塚、三土両氏の所説について—」 東京大学『経済学論集』第58巻4号、71-76ページ。

野口旭 (1995a) 「国際貿易の伝統理論」 森田桐郎編『世界経済論—世界システム—アプローチ』 ミネルヴァ書房。

野口旭 (1995b) 「経済学の「進歩」とは何か—方法論的考察」 専修大学『社会科学研究所月報』第387号、3-18ページ。

野口旭 (1995c) 「貨幣理論におけるソートン—リカード—ウーヴィクセル的伝統」 経済学史学会第59回全国大会『大会報告集』、19-24ページ。

斎藤精一郎 (1981) 『経済学は現代を救えるか』 文藝春秋。

塩沢由典 (1990) 『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ—』 筑摩書房。

塩沢由典 (1996) 「書評・『経済学における正統と異端』 平井俊顕・野口旭編、昭和堂、1995年」 専修大学『社会科学研究所月報』第396号、1-36ページ。

高増明 (1991) 『ネオ・リカードィアンの貿易理論—不等価交換論を超えて—』 創文社。

富浦英一 (1995) 『戦略的通商政策の経済学』 日本経済新聞社。